

2021
6
NO.435

調査ニュース

今月の注目点

道内住宅リフォーム市場規模の推計

コロナ禍におけるライフ・ビジネススタイルの変化から、住宅リフォームへの関心が高まっています。道銀地域総合研究所の推計では、2020年度における広義の道内民間住宅リフォーム市場規模は、前年から+1,214億円（前年比+49.7%）の3,659億円に達しました。本紙P 6-7では、民間住宅リフォーム市場の範囲を3区分に整理したうえで、区分毎の市場規模の推移を通じて、市場拡大の要因となったコロナ禍における特徴的な動きについて取り上げます。

広義の道内民間住宅リフォーム市場規模の推移



(注) 広義の住宅リフォーム市場にかかる範囲などは、P 6-7 を参照。
(出所) 総務省、国土交通省の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向 2

トピックス I 3

●酒蔵新設が相次ぐ道内酒造業界

トピックス II 6

●道内住宅リフォーム市場の動向

海外の窓 ~道銀 ユジノサハリンスク駐在員事務所だより~ 8

●コロナ禍で変化? サハリンの水産事情

北海道の新たな時代へ 70年の思いとともに



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、足元で弱い動きがみられる。
- 先行きは、緊急事態宣言の解除などを受けて、全体として徐々に持ち直しに向かうと予想する。

(注) 基調判断は、2021.5.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績を中心)。

●個人消費は弱い動きがみられる

3月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、前年にマスク等の需要が拡大したドラッグストアなどが減少したものの、大型テレビ等の販売が増加した家電大型専門店などが増加した。一方、足元では、道内で3度目となる緊急事態宣言の発出により人流などへの下押し圧力が増しており、弱い動きがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は低迷している

外国人入国者数(4月)は、ゼロの実績(前年同月:1人)。一方、3月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+21.1%(19年同月比▲58.8%)と1年2ヶ月ぶりに増加した。他方、4月から道外で、5月から道内で3度目となる緊急事態宣言の発出により、観光関連需要は低迷している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は持ち直しの兆しがみられる

日本銀行札幌支店の3月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲13.1%となつた(12月調査比修正率▲3.1%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共投資は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。ただ、4月の公共工事請負金額は、前年比▲2.7%(2,047億83百万円)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。発注機関別では、北海道新幹線トンネル工事の発注が増加した独立行政法人などが増加したもの、道や市区町村などが減少し、全体を押し下げた。新設住宅着工戸数(3月)は、前年比+12.9%と2ヶ月ぶりに増加した。利用関係別にみると、持家が減少したものの、貸家、分譲住宅が増加し、全体を押し上げた。

●生産は持ち直しの兆しがみられる

鉱工業生産(3月)は、前月比+1.4%と7ヶ月連続で上昇した。自動車産業の需要拡大を受けて「鋼半製品」の生産が増加した鉄鋼などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は底離れの兆しがみられる

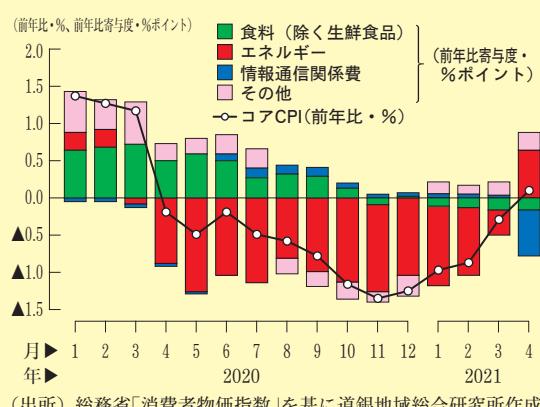
4月の通関輸出額(速報値)は、前年比+86.1%(330億円)と2ヶ月連続で前年を上回った。品目別では、米国向け「自動車の部品」などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

3月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.13ポイントの0.96倍となり、15ヶ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)について

道内における2021年4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下、コアCPI)は、前年比+0.1%と1年1ヶ月ぶりにプラスに転じた。昨年4月以降のエネルギー価格の低下が解消し、コアCPIの押し上げに寄与した。ただ、4月より携帯電話通信料の大幅値下げによって情報通信関係費がコアCPIの下押し圧力となっていることなどをふまえると、先行き物価は小幅な上昇にとどまる予想する。



さかぐら 酒蔵新設が相次ぐ道内酒造業界

国内の清酒^(※1)消費数量は減少傾向を辿っており、それに伴い酒蔵^(※2)からの出荷数量も落ち込みが続いている。そうした中、道内では2017年以降、酒蔵の新設が相次ぐなど明るい動きが見受けられます。本稿では、清酒市場の推移（需給動向）を俯瞰するとともに、道内酒造業界における先行きへの期待材料等について取り上げます。

(※1) 「清酒」は酒税法で定義（アルコール分・原料・製法）が定められている酒類17品目の一。日本酒の一種で統計データとして把握が可能。

(※2) 「酒蔵」は「日本酒を製造または貯蔵する蔵」を指す（=製造場）。酒造りをする場所として「製造元」や「酒造メーカー」の意味で使われることもある。

1. 清酒の需給動向

酒類の消費数量～2000年度から15%減少～

国税庁の統計によると、酒類全体の消費数量（販売数量）は、全国・道内とも1996年度をピークに減少傾向が続いている。要因としては、人口減少、消費者の嗜好や食生活の変化、少子化が進む中での若年層の酒離れなどが挙げられます。2019年度（以下、直近）は2000年度比で、全国・道内とも15%程度の落ち込み幅となっています（図表1）。

清酒の消費数量～2000年度から半減～

酒類全体の消費数量のうち清酒（直近構成比：約5%）に目を向けると、酒類全体よりも落ち込みが顕著です。直近は2000年度比で、全国（▲53.7%）・道内（▲46.4%）ともほぼ半減しました（図表1、2）。酒類全体の減少要因に加えて、アルコール飲料の多様化、低価格志向、健康志向などに伴う他品目へのシフトが、清酒離れに拍車をかけていると考えられます。

清酒の出荷数量～道内は全国以上の落ち込み～

では、清酒の課税移出数量（国内出荷数量）はどうでしょう。直近は2000年度比で、全国は消費数量と同程度の減少率（▲54.3%）でしたが、道内は全国よりも大きな落ち込み（▲66.7%）となっています（図表1、3）。また、全国の課税移出数量に占める道内の割合は、2000年度の1.2%から直近は0.9%に低下。酒造業界への逆風は全国の中でも道内が、より強く吹いているといえます。

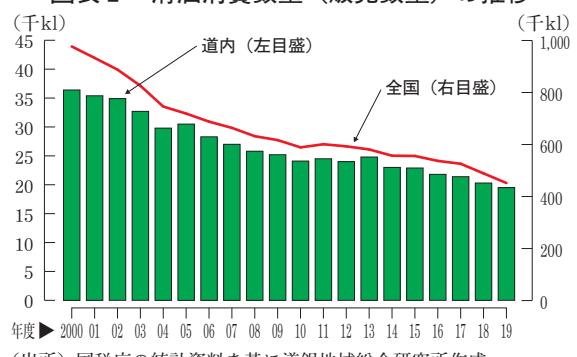
図表1 清酒市場の需給変化(2000年度→2019年度)
(千kl, %)

		2000年度	2019年度	増減率(%)
酒類全体の消費数量 (販売数量)	全国	9,520	8,131	▲14.6
	道内	459	389	▲15.3
	全国	977	452	▲53.7
うち、清酒の消費数量 ※【】は酒類全体に占める割合	全国	【10.3%】	【5.6%】	【▲4.7pt】
	道内	【36.4】	【19.5】	【▲46.4】
	道内	【7.9%】	【5.0%】	【▲2.9pt】
清酒の課税移出数量 (国内出荷数量)	全国	999	457	▲54.3
	道内	12	4	▲66.7

(注1) 「消費数量（販売数量）」は、酒類小売店の販売分に、酒蔵や卸売業者の消費者向け直売分を加えた数量。

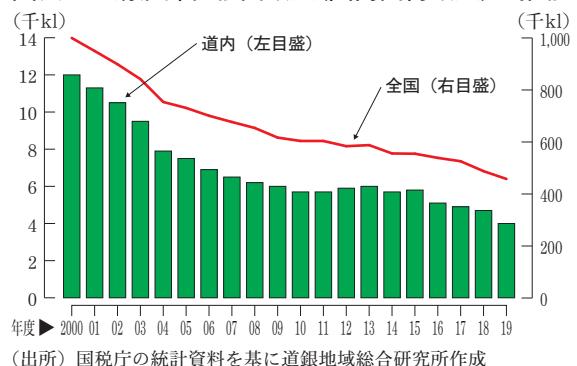
(注2) 「課税移出数量」は、製造場から外部（国内向け）に出荷された数量。
(出所) 国税庁の統計資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 清酒消費数量（販売数量）の推移



(出所) 国税庁の統計資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 清酒課税移出数量（国内出荷数量）の推移



(出所) 国税庁の統計資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 道内酒造業界における先行きへの期待材料

相次ぐ酒蔵新設

清酒需要の落ち込みに伴い、国内の酒蔵数は減少傾向が続いているため、需給調整のために清酒製造免許の新規発行は原則行われていません。道内では、明治時代（1800年代末期）の270程度をピークに下降曲線を辿り、近年は10程度で推移してきました。こうした中2017年以降、3つの酒蔵（4製造場）が相次いで新設されました。酒蔵数は増加に転じ、2021年5月現在、13市町において14酒蔵（15製造場）が稼働しています（図表4）。

新設実現の決め手となったのは、①醸造に適した冷涼な気候、②道内産原料（酒米や水）の品質の高さ、および安定した調達環境、③酒造免許移転による参入方法の活用、などです。また、立地後の大きな特徴として、④地域活性化への寄与に対する積極姿勢（立地側は产学連携などを通じた積極関与、受け入れ側の行政や地域では酒蔵を新たな地域資源として認知）、が挙げられます（図表5）。

2021年度以降、さらに2つの酒蔵新設が計画されています（道南・オホーツク）。清酒製造場所として北海道の優位性が注目される中、道内酒造業界における新たな潮流として今後も同様の動きが続くものと思われ、地域経済活性化に向けたすそ野の広がりが期待されます。

図表4 道内の酒蔵一覧（2021年5月28日現在）

酒蔵（酒造メーカー）名	代表銘柄	創業年	酒蔵の所在地マップ【13市町、14酒蔵（15製造場）】
① 日本清酒株	千歳鶴	1872（明5）	
② 小林酒造株	北の錦	1878（明11）	
③ 国稀酒造株	国稀	1882（明15）	
④ 碓氷勝三郎商店	北の勝	1887（明20）	
⑤ 男山株	男山	1899（明32）	
⑥ 高砂酒造株	國士無双	1899（明32）	
⑦ 田中酒造株	宝川	1899（明32）	
⑧ 金滴酒造株	金滴	1906（明39）	
⑨ 有二世古酒造	二世古	1916（大5）	
⑩ 福司酒造株	福司	1919（大8）	
⑪ 合同酒精株旭川工場	大雪乃蔵	1924（大13）	
⑫ 上川大雪酒造株【緑丘蔵】	上川大雪	※ 2017（平29）	
⑬ 上川大雪酒造株【碧雲蔵】	十勝	※ 2020（令2）	
⑭ 三千櫻酒造株	三千櫻	※ 2020（令2）	
⑮ 箱館釀藏（有）	郷宝	※ 2021（令3）	

The map shows the northern and central parts of Hokkaido, with 14 dots representing the locations of sake breweries. Labels include: ⑤ 旭川市 (Akita City), ⑥ 新十津川町 (Nikuzawa Town), ⑪ 東川町 (Higashikawa Town), ⑫ 上川町 (Ukishima Town), ③ 増毛町 (Kazuno Town), ⑦ 小樽市 (Otaru City), ① 札幌市 (Sapporo City), ⑨ 俱知安町 (Kushiro Town), ④ 根室市 (Nemuro City), ⑩ 刈路市 (Kirifuri City), ⑬ 帯広市 (Abashiri City), ② 栗山町 (Kitayama Town), ⑮ 七飯町 (Shibetsu Town).

（注） 創業年順（※印は所在地での醸造開始年）。

（出所） 北海道酒造組合・北海道・各社のHP等を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 2017年以降新設された酒蔵の特色

酒蔵（酒造メーカー）名	新設の経緯、地域活性化への寄与など
かわかみたいせつ 上川大雪酒造株 (上川町)	・休眠中の酒蔵（三重県）の酒造免許を移転し製造場を2ヵ所新設。①「緑丘蔵」(2017年)、②「碧雲蔵」(2020年：帯広畜産大学構内。…国立大構内の酒蔵は全国初、十勝エリアでの立地は約40年ぶり)。 ・地元メインの販路戦略が特徴で、道外では希少価値の高さから人気に拍車。 ・产学連携で人材育成や地域活性化に寄与（杜氏が帯畜大で醸造学講義に参画。社長らが小樽商大で資金調達や自治体との連携について講義、酒蔵を起点に6次産業化の推進も視野)。 ・新たに2地域（函館、北見）で酒蔵設置計画（2021年度以降）。
みちさくら 三千櫻酒造株 (東川町)	・明治創業の老舗酒蔵（岐阜県）が2020年に会社ごと移転。設備老朽化、温化による酒米品質の変化等に直面する中、醸造環境・原料品質面での魅力や、経営の持続可能性に注目し移転を決断。 ・「公設民営」の形態で、行政も強力にバックアップ。町は、酒蔵を地域活性化に活かし、農業（酒米栽培）、食品製造業（加工品開発）、観光（ブランド力強化）などの底上げにもつなげたい考え。
箱館釀藏（有） (七飯町)	・地元酒販店が、廃業する酒蔵（岡山県）の酒造免許を移転し新設。道南エリアでの立地は約35年ぶり。 ・原料には、地元産米のみ（主に道産品種の酒造好適米「吟風」「彗星」）、名峰横津岳の伏流水を使用。 ・公立はこだて未来大学と連携。杜氏技術の「見える化」に向け、AI（人工知能）による醸造関連データの分析・研究も進める。

（出所）各種報道、企業HPなどを基に道銀地域総合研究所作成

道産酒米に高評価

かつて、「道産清酒は美味しい」といった厳しい声が大勢を占めていました。しかし、現在では複数の銘柄が、国内外の品評会で最高位を含む賞を受賞するなど高く評価されています。その大きな原動力の一つが、寒さに強く、かつ高品質な道産酒米（酒造好適米）の誕生（1998年～）です。現在は、「吟風」「彗星」「きたしづく」の3品種が道内で作付けられています。道内の酒蔵が原料に使用する酒米のうち、道産米の使用率は2000酒造年度（当年7月～翌年6月）の19.2%から着実に上昇。2019酒造年度は過去最高の68.1%に達しています（図表6）。道産酒米を原料に使用するケースが道外の酒蔵でも増えている点からも、その評価の高さが窺えます。

また最近では、栽培の北限が新潟県とされ“酒米の横綱”とも呼ばれる品種「山田錦」を道内で試験栽培する取り組みも見受けられます。温暖化（国内での酒米栽培環境の変化）などへの対応を通じた高品質な道産酒米の供給増も中長期的に、酒蔵立地の追い風要因の一つになっていくかもしれません。

海外販路拡大に活路

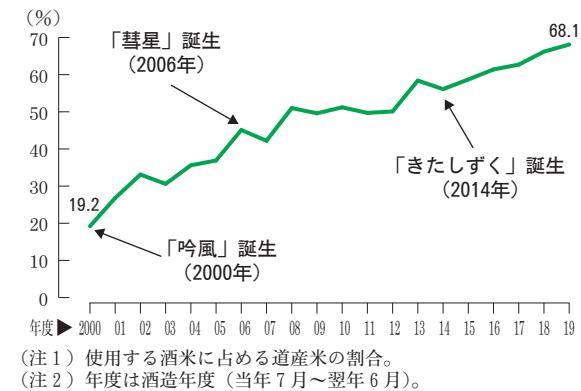
国内の清酒需要量が先細りとなる中、海外への販路拡大は重要な戦略の一つです。

清酒の輸出推移（北海道：2011年～2019年）をみると、数量（倍増。直近3年はほぼ横ばい）以上に金額（約9倍増）が大きな増加幅を示しており、特に2018年以降はその傾向が顕著です（図表7）。相手国（地域）別で大きなウェートを占める香港（図表8）では、日本食レストランが1,300店以上立地しています。北海道ブランドへの人気が高まる中ここ数年は、純米酒や吟醸酒といった高単価清酒の需要急増が、輸出金額を大きく押し上げる要因になっているようです。

清酒出荷数量に占める輸出向け割合は、全国で3%程度、道内では5%程度にとどまっています。世界的な和食への関心や北海道人気が高まる中、アジア地域のみならず欧米地域においても道産清酒の需要は、まだまだ伸びしろを秘めています。国や道は食関連の輸出拡大施策において、重点品目の一つに清酒も明記。また、酒蔵および業界団体、輸出商社、貨物運輸など多様な業界を含め、官・民が一体となって道産清酒の輸出拡大に向けた取り組みを推進しています。

足元では新型コロナ禍の影響（飲食店等向け需要の急減）も加わり、道内酒造業界への逆風は強まっています。もっとも、相次ぐ酒蔵新設の動きや、インバウンドを含めた海外需要のポテンシャルの高さは、アフターコロナに向けての明るい材料です。こうした追い風を活かし道内酒造業界が今後、国内外への発信力を一層高めていくことが期待されます。（黒瀧 隆司）

図表6 道内酒蔵における道産酒米使用率の推移

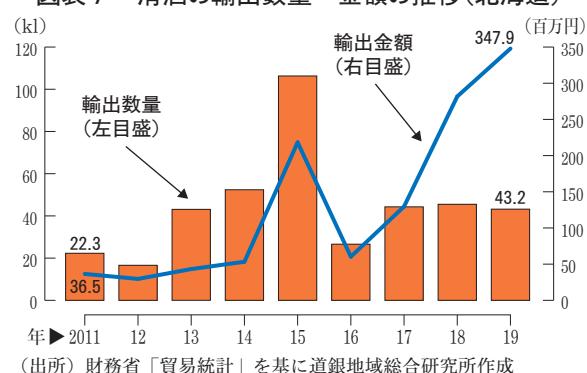


(注1) 使用する酒米に占める道産米の割合。

(注2) 年度は酒造年度（当年7月～翌年6月）。

(出所) 北海道酒造組合の取りまとめ資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表7 清酒の輸出数量・金額の推移（北海道）



(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 清酒の国別輸出数量・金額（北海道：2019年）

国・地域名	輸出数量(kl)	輸出金額(百万円)
香港	19.1	321.1
中国（香港・マカオは含まず）	9.3	9.6
ベトナム	6.1	5.0
台湾	5.1	5.8
シンガポール	3.2	5.8
スペイン	0.4	0.6
計	43.2	347.9

(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

道内住宅リフォーム市場の動向

道内における住宅市場では、新築住宅への需要が趨勢的な減少に向かう中、既存住宅のリフォーム需要への期待が高まっています。本稿では、道内における3区分での住宅リフォーム市場規模の推計を通じて、コロナ禍における特徴的な動きについて取り上げます。

1. 住宅リフォーム市場の範囲

始めに、民間住宅リフォーム市場（以下、住宅リフォーム市場）の範囲について整理します（図表1）。本稿では、住宅リフォーム市場の範囲を独自に、①最狭義（増改築工事費^(※1)）と、設備修繕・維持費のうち機能・耐用年数向上を伴う改装・改修工事費（以下、改装・改修工事費）、②狭義（増改築工事費と設備修繕・維持費）、③広義（狭義に加え、家具・インテリア購入費を含む）の3区分に分けています。また、道庁が公表している道民経済計算（2011年基準）における総固定資本形成の民間住宅投資には、住宅リフォーム市場のうち、増改築工事費に当たる部分のみが計上されています^(※2)。

（※1）増築工事は既存建築物の床面積が増加する工事をいい、改築工事は既存建築物の全部又は一部を除去し、用途、規模、構造の著しく異なる建物を建築する工事をいう。

（※2）現行の2011年基準では、内装の模様替えなど、機能の向上や・耐久性の向上を意図して行う工事でも、総固定資本形成には計上されない。ただし、次回基準改定となる2015年基準では、機能・耐用年数向上を伴う改装・改修工事費については、総固定資本形成の民間住宅投資に計上となる。

2. 道内住宅リフォーム市場規模の推計

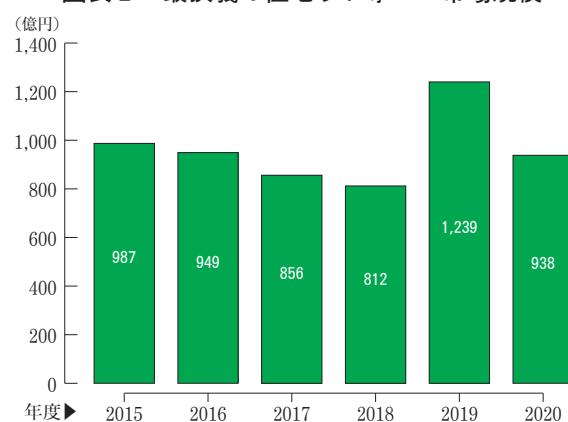
最狭義の住宅リフォーム市場規模について、15年度以降の推移をみると、14年4月の消費増税に伴うリフォーム需要の先食いなどの影響もあり、18年度まで市場規模は緩やかな縮小傾向で推移しました（図表2）。19年度には、18年9月に発生した北海道胆振東部地震（以下、地震）からの復旧工事や、19年10月の消費増税に伴うリフォームの駆け込み需要などから、市場規模が1,239億円へ一時的に拡大したものの、20年度は938億円と再び減少したとみられます。

図表1 住宅リフォーム市場の範囲（概念図）

	住宅リフォーム市場規模		
	最狭義	狭義	広義
増改築工事費	○	○	○
設備修繕・維持費	○	○	○
上記を除く設備修繕・維持費	-	○	○
家具・インテリア購入費	-	-	○

（出所）道銀地域総合研究所作成

図表2 最狭義の住宅リフォーム市場規模



（出所）国土交通省の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

一方、狭義や広義の住宅リフォーム市場規模の推移をみると、16年8月の北海道豪雨災害からの復旧工事などの押し上げ材料（主に設備修繕・維持費による増加）もあり、17年度まで市場規模は右肩上がりで拡大しました（図表3）。18年度は地震の影響から一時的に市場規模が縮小したものの、翌19年度は地震からの復旧工事や、消費増税に伴う駆け込み需要などが押し上げ材料となり、市場規模は狭義で1,962億円（広義：2,445億円）に回復しました。さらに続く20年度には、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う新たな生活様式の定着に伴う、私たちのライフ・ビジネススタイルの変化がけん引役となり、狭義の市場規模は、3,113億円（同：3,659億円）と前年から大きく拡大したとみられます。

3. 在宅時間の増加などが市場拡大に寄与

狭義・広義の住宅リフォーム市場を大きく拡大させる要因となったライフ・ビジネススタイルの変化の最たるもののが、在宅時間の増加です。20年における在宅時間の推移をみると、4～5月の緊急事態宣言期間や、11月からの集中対策期間に大きく増加していることに加え、それ以外の期間でもコロナ禍前に比べて、在宅時間は一貫して増加しました（図表4）。こうした在宅時間の増加を受けて、自宅での時間を快適に過ごしたいという「自宅快適化需要」が拡大したことにより、庭やベランダにかかる簡単な手入れ工事に加え、自身で出来る手軽なDIY工事、寝具類の購入などが増加し、狭義（設備修繕・維持費）や広義（家具・インテリア購入費）の市場規模拡大に寄与したとみられます。

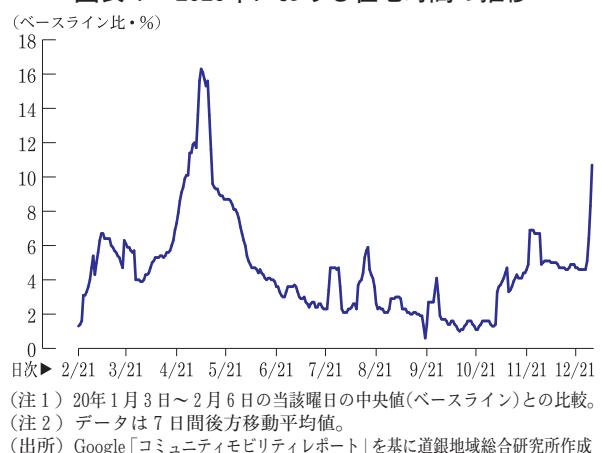
ただ、20年度における最狭義と狭義・広義の市場規模を比較すると、こうした「自宅快適化需要」の拡大は、増改築工事や改装・改修工事を伴う様な本格的なリフォーム工事の大幅な増加には至らなかったことが分かります。この背景には、コロナ禍による在宅時間の増加が一時的なものとする見方があることに加えて、コロナ禍による先行き不透明感の強まりから、思い切った支出を伴うリフォーム工事に一定程度の抵抗感があったとみられます。

先行きを展望すると、在宅時間の増加から狭義・広義の住宅リフォーム需要が拡大していることをふまえると、コロナ禍が収束することで、住宅リフォーム市場の拡大の動きは次第に落ち着きを取り戻すとみられます。ただ、テレワークの普及などコロナ禍で私たちのライフ・ビジネススタイルは大きく変化しました。この点を鑑みると、Afterコロナでは、先行き不透明感の解消について、本格的なリフォーム工事の増加による市場規模の拡大が期待されます。（加茂 健志郎）

図表3 狹義・広義の住宅リフォーム市場規模



図表4 2020年における在宅時間の推移



コロナ禍で変化？ サハリンの水産事情

北海道銀行ユジノサハリンスク駐在員事務所
所長 館山 浩

2019年度後半から猛威をふるっている新型コロナウイルスは、世界中で人々の暮らし方を激変させ、経済活動をはじめ多方面に渡り影響を及ぼしており、感染縮小の目途はたっておりません。

私におきましては、2020年3月の緊急帰国以来、およそ1年ぶり（3月中旬）に帰任しました。

ほぼ通常の生活に戻ったサハリン

当事務所があるロシアサハリン州では一日の新規感染者数が、昨年12月の163人をピークに減少し、3月以降は20人前後で推移しています。北海道での感染者数に準えると、サハリン州の人口は北海道のおよそ10分の1ですので、単純計算で約200人前後といったところでしょうか。

そう考えると、日本の感覚では当地域も決して予断を許さない状況だと思いますが、州政府はコロナ関連の規制をほとんど解除しています。マスクは着用が義務化されている店舗従業員等以外は誰もしておらず、サハリンはほぼ通常の生活に戻っています。コロナウイルスに関わる日本との違いは、国民性なのか考え方の違いなのか…。

とはいものの、私は感染防止のため、日本での生活と同様、マスク着用、手洗いを徹底し生活しています。

サハリン漁業関係者が動く？

当事務所の親密的なパートナーであるサハリン地域輸出支援センター（ディナ・ロマノワ所長）との情報交換の中で、「コロナ禍以来、漁業関係者や水産加工業者からセンターへの問い合わせや、企業登録（輸出希望）が増加しており、その大半がサハリン島を中心に事業を行っている企業」ということをお聞きしました（写真）。

増加要因の一つとして考えられるのは、従来は中国・韓国が輸出先としてメインでしたが、特に中国がコロナ対策の一環で輸入規制を厳しくしたことから、同国向けに直接輸出ができなくなっている点です。当事務所と日ごろ交流のある事業者の話では、「中国に輸出するには、一旦韓国（釜山）に運び検品をした後、中国（主に大連）に運搬するルートとなり、従来以上にコストがかかっ

ている」とのことです。

また、従来のような一国集中型の輸出では、有事の際の影響が甚大であることから、他国への輸出を本格検討している企業が増加していることも考えられます。

（写真）サハリン地域輸出支援センターにて（2021年3月）



（注）写真左より、同センター・ロマノワ所長、当事務所・ラブシナ通訳、筆者、同センター・オルガ副所長。

（出所）同センターホームページより

日本向け輸出への参入に意欲的

同センターに登録している各事業者は、日本への輸出認証を取得、あるいは近々に取得予定で、日本企業からのオーダーをいただきたいと口を揃えて話しており、以前とは全く異なる状況です（従来は、まずは中国・韓国がメイン。日本は後回しといったスタンスに感じられた）。

魚種としては、ニシン、スケトウダラ、マダラ、メバル、カラフトシシャモ、ワカサギ、カレイ、ヒラメ、カラフトマス、スルメイカ等。加工品では、イクラ、ホタテ貝柱、エビ、ナマコ等。漁期により魚種は異なります。

コロナ禍において、様々なことが変化しています。従来の既成概念にとらわれず、「先ずは動く！」の精神で当事務所は活動しております。サハリンからの水産品調達にかかる情報なども含め、必要に応じて当事務所で情報収集いたしますので、業種を問わずお気軽に取引店にお問い合わせください。引き続き、対サハリンビジネスにかかる有用な情報提供・発信に努めて参ります。

（2021.5.21）

調査ニュース（2021・6）NO.435

発 行 株式会社 北 海 道 銀 行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL(011)233-3562 FAX(011)207-5220
<本誌の無断転用、転載を禁じます>